



平成29年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年11月1日

上場会社名 グリー株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3632 URL http://corp.gree.net/jp/ja/
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 田中 良和
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員常務 (氏名) 秋山 仁 TEL 03-5770-9500
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月1日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年6月期第1四半期の連結業績（平成28年7月1日～平成28年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年6月期第1四半期	14,906	△22.8	2,544	△42.0	2,574	△35.6	10,823	352.0
28年6月期第1四半期	19,308	△24.0	4,385	△31.2	3,997	△50.5	2,394	△31.1

(注) 包括利益 29年6月期第1四半期 8,506百万円 (285.6%) 28年6月期第1四半期 2,206百万円 (△41.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年6月期第1四半期	46.16	46.00
28年6月期第1四半期	10.25	10.19

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年6月期第1四半期	121,075	109,271	90.1
28年6月期	112,370	102,604	91.2

(参考) 自己資本 29年6月期第1四半期 109,077百万円 28年6月期 102,431百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年6月期	—	0.00	—	8.00	8.00
29年6月期	—	—	—	—	—
29年6月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

平成29年6月期の配当金につきましては、現在未定です。開示が可能になった時点で、速やかにお知らせ致します。

3. 平成29年6月期の連結業績予想（平成28年7月1日～平成29年6月30日）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	30,000	△19.9	4,000	△52.3	4,000	△53.0	11,500	132.9	49.05

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

(注) 平成29年6月期の連結業績予想については、現時点で通期の合理的な業績予想の算定が困難であるため、第2四半期(累計)の業績予想のみを開示しております。詳細は、四半期決算短信(添付資料)2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有
新規 一社、除外 1社（社名）GREE International, Inc.

（注）詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

（注）詳細は、四半期決算短信（添付資料）3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年6月期1Q	241,467,600株	28年6月期	241,463,300株
② 期末自己株式数	29年6月期1Q	6,980,449株	28年6月期	7,008,298株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年6月期1Q	234,467,682株	28年6月期1Q	233,731,161株

（注）自己株式数については、株式付与E S O P信託口が所有する当社株式（29年6月期第1四半期：1,054,271株、28年6月期：1,082,120株）を含めて記載しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 連結業績予想に関して

上記の予想は、本資料の発表当時において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後の様々な不確定要素により、実際の業績と異なる場合がありますのでご了承ください。業績の予想の前提となる条件等については、四半期決算短信（添付資料）2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

2. 配当予想金額に関して

平成29年6月期の配当金額は未定であります。決定次第速やかに開示致します。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループを取り巻く環境は、国内外におけるスマートフォン市場のさらなる拡大が予測され、特に国内市場における情報通信機器の普及状況（世帯）については、携帯電話の保有率が95.8%であり、そのうちスマートフォンの保有率は前年比7.8ポイント増の72.0%となりました。タブレット型端末の保有率においても前年比7.0ポイント増の33.3%と普及が進んでおります（総務省「平成27年 通信利用動向調査の結果」）。

このような事業環境の下、当社グループは、業績回復を図るべくモバイル向けのコンテンツやサービスの拡充を行うと共に、国内外のユーザーの利用拡大に取り組んで参りました。

以上の取り組みの結果、当第1四半期連結累計期間の当社グループの業績は、売上高14,906百万円（前年同期比22.8%減）、営業利益2,544百万円（同42.0%減）、経常利益2,574百万円（同35.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益10,823百万円（同352.0%増）となっております。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は121,075百万円となり、前連結会計年度末に比べ8,705百万円増加致しました。流動資産は103,910百万円（前連結会計年度末比9,225百万円増）となりました。主な増加要因は「その他」が7,287百万円増加したことなどによるものであります。固定資産は17,165百万円（同519百万円減）となりました。主な減少要因は「投資有価証券」が415百万円減少したことなどによるものであります。

負債につきましては11,803百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,037百万円増加致しました。流動負債は11,432百万円（同2,037百万円増）となりました。主な増加要因は「未払法人税等」が2,116百万円増加したことなどによるものであります。固定負債は371百万円（同0百万円増）となりました。

純資産につきましては、109,271百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,667百万円増加致しました。主な増加要因は「利益剰余金」が8,923百万円増加したことなどによるものであります。

企業の安定性を示す自己資本比率は前連結会計年度末91.2%に対し、当第1四半期連結会計期間末は90.1%と1.1ポイント減少しております。また、支払い能力を示す流動比率は、前連結会計年度末1,007.8%に対し、当第1四半期連結会計期間末は908.9%と98.9ポイント減少しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループをとりまく事業環境については、スマートフォンの世界的な普及に伴いモバイルゲーム市場が更なる成長期を迎えると考えております。

当社グループは、引き続きモバイル向けのコンテンツやサービスの拡充を行うと共に国内外のユーザーの利用拡大及び収益基盤の確立・強化に取り組んで参ります。また、生産性及び効率性を重視した経営基盤の強化にも取り組んでいく計画であります。

連結業績見通しにつきましては、平成29年6月期第1四半期連結累計期間の実績及び最近の業績動向を踏まえ、平成29年6月期第2四半期（累計）の売上高30,000百万円、営業利益4,000百万円、経常利益4,000百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益11,500百万円を見込んでおります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第1四半期連結会計期間において、GREE International, Inc.は保有株式売却により、連結の範囲から除いております。

なお、特定子会社の異動には該当しておりませんが、当第1四半期連結会計期間において、GREE International Entertainment, Inc.は新たに設立したため、スマートシッター株式会社は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。また、Funzio, Inc.はGREE International, Inc.に吸収合併されたため、GREE Korea Inc.は清算終了したため、連結の範囲から除いております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の処理)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純損益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純損益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を使用する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	80,190	81,638
売掛金	5,387	5,591
未収入金	2,527	2,765
その他	6,949	14,237
貸倒引当金	△369	△322
流動資産合計	94,685	103,910
固定資産		
有形固定資産	1,039	1,025
無形固定資産		
のれん	287	260
その他	692	611
無形固定資産合計	980	872
投資その他の資産		
投資有価証券	12,564	12,148
その他	3,479	3,331
貸倒引当金	△377	△213
投資その他の資産合計	15,665	15,267
固定資産合計	17,685	17,165
資産合計	112,370	121,075
負債の部		
流動負債		
未払法人税等	5	2,122
賞与引当金	591	360
未払金	7,212	6,631
その他	1,585	2,317
流動負債合計	9,394	11,432
固定負債		
長期借入金	25	—
その他	346	371
固定負債合計	371	371
負債合計	9,766	11,803

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,306	2,307
資本剰余金	2,304	2,305
利益剰余金	101,363	110,286
自己株式	△6,535	△6,499
株主資本合計	99,438	108,400
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	784	626
為替換算調整勘定	2,209	50
その他の包括利益累計額合計	2,993	676
新株予約権	172	194
純資産合計	102,604	109,271
負債純資産合計	112,370	121,075

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年9月30日)
売上高	19,308	14,906
売上原価	5,171	4,583
売上総利益	14,136	10,322
販売費及び一般管理費	9,750	7,778
営業利益	4,385	2,544
営業外収益		
受取利息	12	2
為替差益	—	3
投資事業組合運用益	194	—
その他	20	27
営業外収益合計	227	33
営業外費用		
支払利息	1	0
為替差損	610	—
投資事業組合運用損	—	0
その他	3	2
営業外費用合計	615	3
経常利益	3,997	2,574
特別利益		
投資有価証券売却益	166	50
関係会社株式売却益	—	626
為替換算調整勘定取崩益	—	2,028
特別利益合計	166	2,705
特別損失		
固定資産除却損	5	0
特別損失合計	5	0
税金等調整前四半期純利益	4,158	5,279
法人税等	1,763	△5,543
四半期純利益	2,394	10,823
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,394	10,823

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益	2,394	10,823
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△422	△157
繰延ヘッジ損益	12	—
為替換算調整勘定	220	△2,159
その他の包括利益合計	△188	△2,316
四半期包括利益	2,206	8,506
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,206	8,506
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間(自平成28年7月1日至平成28年9月30日)

取得による企業結合

当社は、平成28年10月6日開催の取締役会において、米国PerBlue, Inc. (以下、「PerBlue」) との間で、PerBlueを存続会社として、当社の連結子会社であるGREE International Entertainment, Inc. (以下、「GIE」) が合併のために設立する新会社Parrot Merger, Inc. (以下、「PMI」) との合併を行うことでPerBlueをGIEの完全子会社とする旨を決議いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 PerBlue, Inc.

事業の内容 モバイルソーシャルゲームアプリの企画・開発・運営

(2) 企業の結合を行った主な理由

GIEが培ってきたミッドコアジャンルのプロダクト運営能力やマーケティング能力等のノウハウを活用し、欧米市場において更なるユーザー層の拡大および売上成長が見込まれるためであります。

(3) 企業結合日

平成28年10月6日

(4) 企業結合の法的形式

本件は米国デラウェア州会社法の規定に従い、PerBlueを存続会社、PMIを消滅会社とする、現金を対価とした「逆三角合併」方式を採用します。本株式取得の前に、PerBlueの「DragonSoul」以外の全事業に関わる一切の権利関係等および全ての従業員等は当社グループ外の別会社に譲渡、移転され、GIEはこれを取得いたしません。この上で、当該合併に際し、PerBlueの株主はGIEより現金を受け取り、PerBlueの株式は全て消却されます。また、GIEが所有するPMIの株式は、存続会社PerBlueの普通株式に転換され、GIEはその全てを取得します。これによりGIEは、合併後の存続会社PerBlueの発行済み株式100%を取得し、PerBlueは当社及びGIEの完全子会社となります。

(5) 結合後企業の名称

Fantasy Legend Studios, Inc.

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

PerBlueを存続会社、PMIを消滅会社とする、現金を対価とした「逆三角合併」方式の採用により、GIEが、合併後の存続会社PerBlueの発行済み株式100%を取得し、PerBlueが当社及びGIEの完全子会社となるためであります。

2. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価(現金) 約29.9百万USドル

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 約0.5百万USドル

4. 発生するのれんの金額、発生要因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。